

平成十一年法務省令第四号

債権管理回収業に関する特別措置法施行規則

債権管理回収業に関する特別措置法（平成十一年法律第二百二十六号）及び債権管理回収業に関する特別措置法施行令（平成十一年政令第十四号）の規定に基づき、並びに同法及び同令を実施するため、債権管理回収業に関する特別措置法施行規則を次のように定める。

（許可の申請）

第一条 債権管理回収業に関する特別措置法（以下「法」という。）第三条の規定による法務大臣の許可を受けようとする者（以下「許可申請者」という。）は、別紙様式第一号により作成した法第四条第一項の許可申請書（以下「許可申請書」という。）に、同条第二項に規定する書類を添付して、法務大臣に提出しなければならない。

（許可申請書のその他の記載事項）

第二条 法第四条第一項第六号に規定する法務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 取締役又は執行役のうち代表権を有する者については、その旨
二 主要株主（発行済株式の総数の百分の十以上の株式を自己又は他人の名義をもって所有している者をいう。以下同じ。）の商号、名称又は氏名及び住所
三 法第四条第一項第三号に規定する役員以外の法第五条第七号に規定する役員等が存する場合にあつては、その者の会社における職名又は呼称及び氏名並びに住所

法第五条第七号に規定する役員等（以下「役員等」という。）が、自ら事業を営み、若しくは事業を営む者の使用人となり、又は他の法人の役員若しくは使用人となつているときは、当該役員等の氏名並びにこれを使用する者の氏名又は当該法人の商号若しくは名称、その住所及び当該事業の種類又は当該法人の業務の種類
五 許可申請者の使用人であつて、本店その他の営業所において債権管理回収業の実施業務を担当する管理職の地位にある者及びこれを直接補佐する者（以下「重要な使用人」という。）の氏名及び住所

（許可申請書の添付書類）
第三条 法第四条第二項に規定する法務省令で定める書類は、次に掲げる書類とする。

一 定款
二 登記事項証明書
三 役員等及び重要な使用人の住民票（本籍の記載のあるものに限る。）の抄本又はこれに代わる書面
四 取締役である弁護士が法第六条第二項ただし書に定める所属弁護士の推薦を受けた者であるときはその旨を証明する書面の写し

五 許可申請者が別紙様式第二号により作成した法第五条各号に該当しないことを誓約する書面
六 役員等がそれぞれ別紙様式第三号により作成した法第五条第七号イからチまでに掲げる各事由に該当しないことを誓約する書面
七 許可申請者の組織図及び業務の概要を記載した書面

（心身の故障により債権管理回収業に係る業務を適正に行うことができない者）
第三条の二 法第五条第七号イに規定する法務省令で定める者は、精神の機能の障害により債権管理回収業に係る業務を適正に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者とする。

（変更の届出等）

第四条 法第七条第一項第三号に規定する法務省令で定める場合は、次の各号のいずれかであることとする。

一 法第十二条ただし書に規定する法務大臣の承認を受けて営む業務（以下「兼業」という。）を廃止した場合
二 取締役である弁護士が弁護士法第五十六条による懲戒処分を受けたことを知った場合
三 組織に変更があつた場合

2 債権回収会社は、法第七条第一項に規定する届出をしようとするときは、別紙様式第四号により作成した変更等届出書に、第三条各号に掲げる書類のうち変更に係るものを添付して、法務大臣に提出しなければならない。

（事業譲渡等の認可申請）

第五条 法第八条第一項に規定する債権管理回収業の全部又は一部の譲渡及び譲受け（以下「事業譲渡等」という。）において、譲受人が法第三条の許可を受けた者である場合には、事業譲渡等の認可を受けようとする者は、別紙様式第五号により作成した事業譲渡等認可申請書に、次に掲げる書類を添付して、法務大臣に提出しなければならない。

一 事業譲渡等の経緯を説明した書面
二 事業譲渡等が株主総会又は取締役会の決議を要するものである場合には、これに関する株主総会又は取締役会の議事録の写し
三 事業譲渡等の契約書の写し

2 事業譲渡等において、譲受人が法第三条の許可を受けていない者である場合には、事業譲渡等の認可を受けようとする者は、別紙様式第六号により作成した事業譲渡等認可申請書に、次に掲げる書類を添付して、法務大臣に提出しなければならない。

一 前項各号に掲げる書類
二 譲受人に係る第三条各号の書類（この場合において、同条各号中「許可申請」とあるのは「事業譲渡等認可申請」と読み替へるものとする。）
（合併及び分割の認可申請）

第六条 法第八条第二項前段に規定する合併の認可を受けようとする者は、別紙様式第七号により作成した合併認可申請書に、次に掲げる書類を添付して、法務大臣に提出しなければならない。

一 合併の経緯等を説明した書面
二 株主総会の議事録の写し（合併契約について株主総会の決議による承認を要しないときは、取締役会の議事録の写し）
三 合併契約書の写し
四 合併後存続する会社又は合併により設立される会社（以下「合併会社」という。）に係る次に掲げる書類

イ 定款
ロ 役員等となる者及び重要な使用人となる者の住民票（本籍の記載のあるものに限る。）の抄本又はこれに代わる書面
ハ 取締役となる弁護士が法第六条第二項ただし書に定める所属弁護士の推薦を受けた者であるときはその旨を証明する書面の写し

ニ 合併会社の代表取締役又は代表執行役（以下「代表取締役等」という。）となる者が別紙様式第八号により作成した法第五条各号に該当しないことを誓約する書面
ホ 役員等となる者がそれぞれ別紙様式第九号により作成した法第五条第七号イからチまでに掲げる各事由に該当しないことを誓約する書面
ヘ 組織図及び業務の概要を記載した書面

五 合併の当事者が法第三条の許可を受けていない者である場合には、その者に係る次に掲げる書類

イ 定款

ロ 登記事項証明書
2 法第八条第二項後段に規定する分割の認可を受けようとする者は、別紙様式第七号の二により作成した分割認可申請書に、次に掲げる書類を添付して、法務大臣に提出しなければならない。

一 分割の経緯等を説明した書面
二 株主総会の議事録の写し（吸収分割契約又は新設分割計画について株主総会の決議による承認を要しないときは、取締役会の議事録の写し）
三 吸収分割契約書又は新設分割計画書の写し

四 分割により債権管理回収業を承継する会社又は営業を承継する債権回収会社（以下この号において「承継会社」という。）に係る次に掲げる書類

- イ 定款
- ロ 役員等となる者及び重要な使用人となる者の住民票（本籍の記載のあるものに限る。）の抄本又はこれに代わる書面
- ハ 取締役となる弁護士が法第六条第二項ただし書に定める所属弁護士会の推薦を受けた者であるときはその旨を証明する書面の写し
- ニ 承継会社の代表取締役等となる者が別紙様式第八号により作成した法第五条各号に該当しないことを誓約する書面
- ホ 役員等となる者がそれぞれ別紙様式第九号により作成した法第五条第七号イからチまでに掲げる各事由に該当しないことを誓約する書面
- ヘ 組織図及び業務の概要を記載した書面
- 五 分割をする会社が債権回収会社でない場合において当該分割をする会社に係る次に掲げる書類

イ 定款
ロ 登記事項証明書
（廃業の届出等）

第七条 法第十条第一項に規定する届出をする者は、別紙様式第十号により作成した廃業等届出書に、次に掲げる書面を添付して、法務大臣に提出しなければならない。

- 一 届出をする者が法第十条第一項各号の区分に応じその号に定める旨を証する書類
- 二 届出に係る事項を記載した登記事項証明書又はこれに代わる書面

第八条 法第十二条ただし書に規定する法務大臣の承認を受けようとする者は、別紙様式第十一号により作成した兼業承認申請書に、次に掲げるものを記載した書類を添付して、法務大臣に提出しなければならない。

- 一 兼業の内容及び方法
- 二 兼業に係る損失の危険の管理方法
- 三 兼業を所掌する組織及び人員配置

第九条 法第十五条第一項に規定する法務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 債権回収会社の商号、本店の所在地及び許可番号
- 二 受領金額及びその利息、賠償額の予定（違約金を含む。以下同じ。）に基づく賠償金又は元本への充当額
- 三 受領年月日
- 四 弁済を受けた旨を示す文字
- 五 弁済金を受領した者の氏名
- 六 債務者の商号、名称又は氏名
- 七 債務者以外の者が債務の弁済をした場合には、その者の商号、名称又は氏名
- 八 弁済を受けた債権の債権者の商号、名称又は氏名
- 九 弁済を受けた債権の発生年月日、発生原因並びに発生時の債権者（以下「原債権者」という。）及び金額
- 十 弁済後の残存債務の額及びその内訳

（債権の管理又は回収に当たり明らかにすべき事項）

第十条 法第十七条第二項に規定する法務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 債権回収会社における自己の役職名又は地位
- 二 債権回収会社の管理又は回収の権限の基礎となる事実
- 三 管理又は回収に係る債権の発生年月日、発生原因及び原債権者の商号、名称又は氏名

四 相手方の請求があった時点における管理又は回収に係る債権の額及びその内訳

- 五 特定金銭債権に係る債務であつて利息制限法（昭和二十九年法律第百号）第一条第一項に定める利息の制限額を超える利息（同法第三条の規定によつて利息とみなされる金額を含む。以下同じ。）の支払を伴い、又はその不履行による賠償額の予定が同法第四条に定める制限額を超えるものについて、債務者又は保証人（以下「債務者等」という。）に対し、法第十八条第五項に違反しない限りにおいて、その履行を請求した場合には、当該請求に係る金額、内訳及びその算出の根拠
- 六 相手方が保証人である場合は、次に掲げる事項
- イ 主たる債務者の商号、名称又は氏名
- ロ 保証契約の年月日
- ハ 保証の範囲
- ニ 保証人が主たる債務者と連帯して債務を負担するときは、その旨

（身分証明書の携帯等）

第十一条 債権管理回収業の実施業務に従事する者は、その業務を行うに当たり、債権回収会社の商号、許可番号及び自己の氏名を記載した身分を示す証明書を携帯し、相手方の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

- （広告の規制）
- 第十二条** 法第十八条第二項に規定する法務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。
- 一 管理若しくは回収の委託を受け、又は譲り受ける債権の範囲に関する事項
- 二 前号に規定する債権の受託手数料又は譲受け代金に関する事項
- 三 債権回収会社の資力又は信用に関する事項
- 四 業務の範囲に関する事項
- 五 業務の実績に関する事項

（委任状の記載事項）

- 第十三条** 法第十八条第三項に規定する法務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。
- 一 委任状の作成年月日
- 二 債権回収会社の商号及び本店の所在地
- 三 債権者及び債務者の商号、名称又は氏名
- 四 第十条第三号に掲げる事項
- 五 弁済期限、弁済方法、弁済回数、利息及び賠償額の予定に関する定めがあるときは、その内容
- 六 期限の利益の喪失の定めがあるときは、その旨及びその内容
- 七 保証人から取得する委任状であるときは、保証人の商号、名称又は氏名及び第十条第六号に掲げる事項

（業務に関する規制）

- 第十四条** 法第十八条第九項に規定する法務省令で定める行為は、次に掲げる行為とする。
- 一 委託者のために収受した弁済金を自己の財産と明確に区分せず保管すること。
- 二 債権回収会社の業務上の用途以外の用途に使用するために、債務者等の信用情報を収集し、又は収集した信用情報を債権回収会社の業務上の用途以外の用途に使用すること。
- 三 債権回収会社の営業所ごとに、公衆の見やすい場所に、別紙様式第十二号により作成した標識を掲示しないで営業すること。

（業務に関する帳簿書類）

第十五条 法第二十条に規定する法務省令で定める業務に関する帳簿書類とは、次に掲げる帳簿書類とする。

- 一 債務者ごとの債権回収状況に関する明細表で、債権の内容及び弁済状況を記録したものの

二 管理若しくは回収の委託を受け、又は譲り受けた債権（以下「取扱債権」という。）に係る当該委託又は譲受けの契約内容、取扱債権の内容及び担保に関する状況並びに管理又は回収状況（委託契約に係るものについては回収金の支払状況を含む。）を記録したものを

三 取扱債権に関し、債権回収会社が訴訟、調停、和解、強制執行、担保権の実行その他の手続の当事者となった場合、その概要及び結果を記録したものを

四 取扱債権に関し、債務者等との交渉の経過を記録したものを

五 法第十五条により交付した証書の写しつづり

六 管理又は回収に係る債権の証書がある場合には、その入手状況及び法第十六条の規定により返還した状況を記録したものを

七 特定金銭債権に係る債務であつて利息制限法第一条第一項に定める利息の制限額を超える利息の支払を伴い、又はその不履行による賠償額の予定が同法第四条に定める制限額を超えるものについて、債務者等に対し、法第十八条第五項に違反しない限りにおいて、その履行を請求する場合には、当該請求に係る金額、内訳及びその算出の根拠を記録したものを

八 前号に規定する帳簿書類の作成に用いた関係資料のつづり

2 債権回収会社は、前項各号に規定する帳簿書類を、取扱債権の委託契約が終了した日又は取扱債権が弁済その他の事由により消滅した日から少なくとも五年間保存しなければならない。

（事業報告書の様式等）

第十六条 法第二十一条に規定する事業報告書は、別紙様式第十三号により作成しなければならない。

2 前項の事業報告書には、会社法（平成十七年法律第八十六号）第四百三十五条第二項に規定する計算書類及びその附属明細書を添付するものとする。

（職員の身分証明書の様式）

第十七条 法第二十二條第四項に規定する証明書は、別紙様式第十四号によるものとする（同条第二項の規定により立入検査又は質問をする職員の身分を示す証明書を除く。）。

（公告の方法）

第十八条 法第二十五条に規定する監督処分公告は、官報によるものとする。

附則

この省令は、法の施行の日（平成十一年二月一日）から施行する。

附則（平成二二年九月一八日法務省令第三五号）

この省令は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。

附則（平成二二年二月二四日法務省令第四四号）

この省令は、平成十二年十一月三十日から施行する。

附則（平成二二年二月二八日法務省令第四七号）

この省令は、平成十三年一月六日から施行する。

附則（平成二三年三月三〇日法務省令第三六号）

この省令は、平成十三年四月一日から施行する。

附則（平成二三年八月二四日法務省令第六四号）

この省令は、平成十三年九月一日から施行する。

附則（平成二五年三月三一日法務省令第二三三号）

この省令は、平成十五年四月一日から施行する。

附則（平成二六年三月三一日法務省令第二四号）

この省令は、平成十六年四月一日から施行する。

附則（平成二七年二月二四日法務省令第一九号）

抄

第一条 この省令は、平成十七年三月七日から施行する。

附則（平成二七年四月二二日法務省令第六四号）

この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成一八年三月二九日法務省令第二八号）抄

（施行期日）

第一条 この省令は、会社法（平成十七年法律第八十六号）の施行の日から施行する。

附則（平成二〇年一〇月二九日法務省令第五九号）

この省令は、平成二十年十一月一日から施行する。

附則（令和元年六月二八日法務省令第九号）

この省令は、令和元年七月一日から施行する。

附則（令和元年九月一三日法務省令第三三号）

この省令は、令和元年九月十四日から施行する。

附則（令和三年三月一五日法務省令第七号）

この省令は、令和三年三月三十一日から施行する。

別紙様式第2号 (第3条第5号関係)

年 月 日

法務大臣 殿

商 号

代表者の氏名
(必ず自署のこと)

誓 約 書

当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第5条各号に該当しない者であることを誓約します。

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別紙様式第3号 (第3条第6号関係)

年 月 日

法務大臣 殿

商 号

役職名又は呼称

氏 名
(必ず自署のこと)

誓 約 書

私は、債権管理回収業に関する特別措置法第5条第7号イからチまでに掲げる各事由に該当しない者であることを誓約します。

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別紙様式第4号(第4条関係)

年 月 日

法務大臣 殿

届出者 許可番号

郵便番号 ー

住 所

電話番号() ー

商 号

代表者の氏名

変更等届出書

下記の事項について変更等がありましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第7条第1項の規定により届け出ます。

記

年 月 日	事 項

- 注1. 「事項」欄には、変更等事項を詳細に記載すること。
- 2. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別紙様式第5号(第5条第1項関係)

年 月 日

法務大臣 殿

申請者 許可番号

郵便番号 ー

譲渡会社住所

電話番号() ー

商 号

代表者の氏名

申請者 許可番号

郵便番号 ー

譲受会社住所

電話番号() ー

商 号

代表者の氏名

事業譲渡等認可申請書

債権管理回収業に関する特別措置法第8条第1項の規定により、次のとおり債権管理回収業の全部又は一部の譲渡及び譲受けの認可を受けたいので申請します。

譲渡予定年月日	
譲渡する債権管理回収業の許可の年月日	

- 注1. 不要な字句は消して使用すること。
- 2. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別紙様式第6号(第5条第2項関係)

(第1面)

年 月 日

法務大臣 殿

申請者 許可番号 郵便番号 ー
 譲渡会社住所 電話番号() ー
 商号
 代表者の氏名

申請者 郵便番号 ー
 譲受会社住所 電話番号() ー
 商号
 代表者の氏名

事業譲渡等認可申請書

債権管理回収業に関する特別措置法第8条第1項の規定により、次のとおり債権管理回収業の全部又は一部の譲渡及び譲受けの認可を受けたいので申請します。

譲渡予定年月日	
譲渡する債権管理回収業の許可の年月日	

注1. 不要な字句は消して使用すること。

2. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

- 1 商号
別紙様式第1号(第2面)に同じ。
- 2 代表者氏名
別紙様式第1号(第2面)に同じ。
- 3 住所
別紙様式第1号(第2面)に同じ。
- 4 資本金の額
別紙様式第1号(第2面)に同じ。
- 5 役員等
別紙様式第1号(第3面)に同じ。
- 6 本店その他の営業所の名称及び所在地
別紙様式第1号(第4面)に同じ。
- 7 主要株主の商号、名称又は氏名及び住所
別紙様式第1号(第5面)に同じ。
- 8 役員等の兼職状況
別紙様式第1号(第6面)に同じ。
- 9 重要な使用人
別紙様式第1号(第7面)に同じ。

別紙様式第7号(第6条第1項関係)

(第1面)

年 月 日

法務大臣 殿

申請者 許可番号
郵便番号 ー
住 所
電話番号() ー
商 号

代表者の氏名

申請者 許可番号
郵便番号 ー
住 所
電話番号() ー
商 号

代表者の氏名

合併認可申請書

債権管理回収業に関する特別措置法第8条第2項前段の規定により、次のとおり債権回収会社の合併の認可を受けたいので申請します。

合併予定年月日	
---------	--

- 注1. 許可番号は、申請者が債権回収会社以外の場合に記載を要しない。
 2. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
 3. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

以下の事項は、合併後存続する会社若しくは合併により設立される会社について記載すること。

- 1 商号
別紙様式第1号(第2面)に同じ。
- 2 代表者氏名
別紙様式第1号(第2面)に同じ。
- 3 住所
別紙様式第1号(第2面)に同じ。
- 4 資本金の額
別紙様式第1号(第2面)に同じ。
- 5 役員等
別紙様式第1号(第3面)に同じ。
- 6 本店その他の営業所の名称及び所在地
別紙様式第1号(第4面)に同じ。
- 7 主要株主の商号、名称又は氏名及び住所
別紙様式第1号(第5面)に同じ。
- 8 役員等の兼職状況
別紙様式第1号(第6面)に同じ。
- 9 重要な使用人
別紙様式第1号(第7面)に同じ。

別紙様式第7号の2(第6条第2項関係)

(第1面)

年 月 日

法務大臣 殿

申請者 許可番号
郵便番号 ー
住 所
電話番号() ー
商 号
代表者の氏名

申請者 許可番号
郵便番号 ー
住 所
電話番号() ー
商 号
代表者の氏名

分割認可申請書

債権管理回収業に関する特別措置法第8条第2項後段の規定により、次のとおり分割の認可を受けたいので申請します。

分割予定年月日	
---------	--

- 注1. 許可番号は、申請者が債権回収会社以外の者である場合は記載を要しない。
 2. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
 3. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

以下の事項は、分割後の債権回収会社若しくは分割により債権管理回収業を承継する会社について記載すること。

- 1 商号
別紙様式第1号(第2面)に同じ。
- 2 代表者氏名
別紙様式第1号(第2面)に同じ。
- 3 住所
別紙様式第1号(第2面)に同じ。
- 4 資本金の額
別紙様式第1号(第2面)に同じ。
- 5 役員等
別紙様式第1号(第3面)に同じ。
- 6 本店その他の営業所の名称及び所在地
別紙様式第1号(第4面)に同じ。
- 7 主要株主の商号、名称又は氏名及び住所
別紙様式第1号(第5面)に同じ。
- 8 役員等の兼職状況
別紙様式第1号(第6面)に同じ。
- 9 重要な使用人
別紙様式第1号(第7面)に同じ。

別紙様式第8号(第6条第4号ニ関係)

年 月 日

法務大臣 殿

合併後存続(合併により設立)
する会社の商号代表者の氏名
(必ず自署のこと)

誓 約 書

当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第5条各号に該当し
ない者であることを誓約します。

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別紙様式第9号(第6条第4号ホニ関係)

年 月 日

法務大臣 殿

合併後存続(合併により設立)
する会社の商号

役職名又は呼称

氏 名
(必ず自署のこと)

誓 約 書

私は、債権管理回収業に関する特別措置法第5条第7号イからチ
までに掲げる各事由に該当しない者であることを誓約します。

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別紙様式第10号(第7条関係)

年 月 日

法務大臣 殿

届出者と債権回収会社であった会社との関係

郵便番号 -

住 所

電話番号() -

氏 名

廃業等届出書

下記事由に該当することとなりましたので、債権管理回収業に関する特別措置法第10条第1項の規定により届け出ます。

記

廃業等をした債権回収会社の商号	
許 可 番 号	
該当事由発生年月日	
該 当 事 由	

注1.「該当事由」欄は、法第10条第1項各号に規定する事項のうち、該当する事由の号の番号を記載すること。なお、同項第3号に該当する場合は、その理由も併せて記載すること。

2. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別紙様式第11号(第8条関係)

年 月 日

法務大臣 殿

申請者 許可番号

郵便番号 -

住 所

電話番号() -

商 号

代表者の氏名

兼業承認申請書

債権管理回収業に関する特別措置法第12条の規定により、債権管理回収業以外及び同条掲記以外の業務を営むことの承認を受けたいので申請します。

事 業 の 種 類	
事業開始予定年月日	

注1.「事業の種類」欄は、日本標準産業分類表細分類により記載すること。

2. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別紙様式第12号(第14条関係)

30cm以上

債権管理回収業許可証

許可番号 法務大臣 第 号

許可年月日 年 月 日

(債権回収会社の商号)

20cm以上

別紙様式第13号(第16条関係)

(第1面)

年 月 日提出

事 業 報 告 書

第 期 (年 月 日から
年 月 日まで)

法務大臣 殿

許可番号 第 号
許可年月日 年 月 日

住 所 郵便番号 -

電話番号 () -

商 号

代表者の氏名

事業の状況を次のとおり報告いたします。

目 次

- 1 業務の概要
 - (1) 当期の債権管理回収業務の概要
 - (2) 兼業承認を受けている場合はその業務及び概要
- 2 本店その他の営業所の名称及び所在地
- 3 組織図
- 4 役員員の増減
- 5 役員等の略歴及び所有自社株式
- 6 役員等の兼職状況
- 7 重要な使用人
- 8 主要株主の状況
- 9 株主総会の状況
- 10 取扱債権の状況
- 11 主要取引先
 - (1) 管理又は回収の委託を受けた相手方
 - (2) 譲り受けた相手方
 - (3) 管理又は回収の委託をした相手方
 - (4) 譲り渡した相手方
- 12 債権の回収の手法
- 13 債権の担保内訳
- 14 延滞債権の状況
- 15 法的手続の当事者となった件数

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

1 業務の概要

(第2面)

- (1) 当期の債権管理回収業務の概要
- (2) 兼業承認を受けている場合はその業務及び概要

2 本店その他の営業所の名称及び所在地

(第3面)

名 称 (設 置 年 月 日)	所 在 地
(本 店)	
(年 月 日)	電話番号 () -
(その他の営業所)	
(年 月 日)	電話番号 () -
(年 月 日)	電話番号 () -
(年 月 日)	電話番号 () -
計 店	

注 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第3面の次に添付すること。

3 組織図

(第4面)

4 役員員の増減

(第5面)

(単位：人)

区 分	前 期 末	当 期 末	増 減
役 員			
(うち非常勤役員)	()	()	()
使 用 人			
(うち債権者と直接交渉にあたる者)	()	()	()
そ の 他			
(うち債権者と直接交渉にあたる者)	()	()	()
合 計			

注1 「債権者と直接交渉にあたる者」欄には、債権者に架電したり、債権者の自宅等を訪問する者について記載すること。

2 「その他」欄には、一時的又は臨時に雇用している従業員について記載すること。

(第6面)

5 役員等の略歴及び所有自社株式

役職名・呼称	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有自社 株式数	備考
		株	
			
			
計	名			

注1 「略歴」欄には、職歴を簡潔に記載すること。

2 取締役又は執行役のうち代表権を有する者及び弁護士である者については、備考欄にその旨を記載すること。

3 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第6面の次に添付すること。

(第7面)

6 役員等の兼職状況

(ふりがな) 役員等の氏名	役員等を使用する者の氏名又は法人の 商号若しくは名称及びその住所(自営 の場合はその旨)	事業の種類又は法 人の業務の種類
.....		
.....		
.....		
.....		
.....		
.....		
.....		

注1 「業務の種類」及び「事業の種類」は、日本標準産業分類表細分類により記載すること。

2 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第7面の次に添付すること。

9 株主総会の状況

注 総会の種類、総会開催の年月日及び総会において決議した事項その他総会に関する重要な事項を記載すること。

10 取扱債権の状況

(単位：千円)

種別	委託を受けた債権				譲り受けた債権				
	件数 (件)	受託債権額	債務者 数(人)	回収額	件数 (件)	譲受け債権額	債務者 数(人)	回収額	
イ									
ロ									
ハ									
ニ									
ホ									
ヘ									
ト									
チ									
リ									
1号	1-1								
	1-2								
	1-3								
	1-4								
	1-5								
	1-6								
	1-7								
	又	1-8							
		1-9							
		1-10							
		1-11							
		1-12							
		1-13							
		1-14							
		1-15							
2号									
小計									
3号									
4号									
5号									
6号									
7号									
7号の2									
小計									
8号									
9号									
10号									
11号									

(3) 管理又は回収の委託をした相手方 (単位：千円)

商号等	住所	代表者氏名	件数	委託をした債権の合計額
合 計				

(4) 譲り渡した相手方 (単位：千円)

商号等	住所	代表者氏名	件数	譲り渡した債権の合計額	譲り渡し代金の合計額
合 計					

注 取引債権合計額の多い順に、(1)及び(2)については10社、(3)及び(4)については5社記載すること。

(第13面)

12 債権の回収の手法

(単位：千円、%)

回収の手法別	前 期 末		当 期 末		当 期 末 の構成割合	
	受 託	譲受け	受 託	譲受け		
物的担保付き債権	競 売					
	任意売却					
	代物弁済					
	担保の 処分に よらな い弁済	債務者弁済				
		保証人弁済				
第三者弁済						
その他						
小 計						
物的担保なし債権	強制執行					
	債務者弁済					
	保証人弁済					
	第三者弁済					
	その他					
小 計						
合 計						

注 「その他」の欄には、その他の回収方法がある場合、その内容及び回収額を記載すること。

(第14面)

13 債権の担保内訳

(単位：千円、%)

担保の種類	債 権				当期末残高 の構成割合
	前期末残高		当期末残高		
	受 託	譲受け	受 託	譲受け	
不 動 産					
そ の 他					
計					
保 証					
無 担 保					
合 計					

注1 各「債権期末残高」欄には、担保の評価額にとらわれることなく債権額を記載すること。

2 2種類以上の担保がある債権については、「担保の種類」欄の上位に掲げられているものとして債権額を計上すること。例えば、不動産及び保証により担保されている債権については「不動産」欄のみに記載すること。

3 「保証」は、根保証及び保証等の人的担保によつてのみ保全されているものをいう。

(第15面)

14 延滞債権の状況

(単位：千円)

		前期末残高		当期末残高	
		受 託	譲受け	受 託	譲受け
取扱債権残高					
延滞債権残高	6月未満				
	6月以上1年未満				
	1年以上3年未満				
	3年以上5年未満				
	5年以上				
	合 計				

注1 「取扱債権残高」欄には、弁済期が到来したか否かにかかわらず、取扱債権の残高を記載すること。

2 「延滞債権残高」欄には、取扱債権残高のうち弁済期が到来したものについて、それぞれの区分に従い、その債権残高を記載すること。

15 法的手続の当事者となった件数

(単位：件)

法的手続の 種類	件数	
	委託を受けた債権	譲り受けた債権
保全処分		
訴訟		
調停		
和解		
強制執行		
担保権の実行		
計		

- 注1 「保全処分」及び「訴訟」欄には、当期に取り扱った件数、「調停」欄には当期の利用件数、「和解」欄には裁判上の和解及び裁判外の和解双方を含み、その当期の成立件数、「強制執行」及び「担保権の実行」欄には当期に申立てを行った件数を記載すること。
- 2 一つの取扱債権につき、複数の法的手続の当事者になっている場合には、重複してその件数を記載すること。

別紙様式第14号（第17条関係）

表面

身分証明書		第 _____ 号
写真 契印	官 職 _____	
	氏 名 _____	
	生年月日 _____	
上記の者は、債権管理回収業に関する特別措置法第22条第1項に規定する立入検査又は質問を行う職員であることを証明する。		
交付日 _____ 年 ____ 月 ____ 日 (_____ 年 ____ 月 ____ 日まで有効)		
法務省大臣官房司法法制部長		印

裏面

注 意 事 項
1. この証明書は、検査の際に必ず携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。
2. この証明書は、他人に貸与し、預け入れ、又は譲り渡してはならない。
3. この証明書を破損し、又は紛失したときは、直ちに発行者に届け出なければならない。
4. 新たな証明書の交付を受けたとき、退職若しくは転職したとき、又は検査に従事しなくなったときは、直ちにこの証明書を発行者に返還しなければならない。
5. 官印のないもの及び写真に契印のないものは無効とする。

注 用紙の大きさは、日本産業規格B列8番（64×91mm）とすること。